

2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社動力
コード番号 1432
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 竜宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 横山 浩司
定時株主総会開催予定日 2025 年 6 月 27 日
発行者情報提出予定日 2025 年 6 月 27 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

URL <https://www.doryoku.co.jp/>
上場取引所 東
TEL 0566-91-3880
配当支払開始予定日 : -

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 3 月期の業績 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 3 月期	1,096	△33.2	△57	—	△45	—	△49	—
2024 年 3 月期	1,641	△16.6	40	△63.3	62	△55.5	31	△45.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 3 月期	△25.85	—	△18.6	△7.8	△5.2
2024 年 3 月期	16.72	—	11.6	8.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025 年 3 月期 —百万円 2024 年 3 月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 3 月期	529	239	45.3	125.83
2024 年 3 月期	632	289	45.7	151.68

(参考) 自己資本 2025 年 3 月期 239 百万円 2024 年 3 月期 288 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 3 月期	△43	△0	10	310
2024 年 3 月期	13	△6	△47	344

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2026 年 3 月期の中間、期末及び合計の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2026 年 3 月期の業績予想 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,300	18.6	20	—	30	—	30	—	15.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025 年 3 月期	2,066,000 株	2024 年 3 月期	2,066,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 3 月期	161,000 株	2024 年 3 月期	161,000 株
③ 期中平均株式数	2025 年 3 月期	1,905,000 株	2024 年 3 月期	1,913,525 株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3 ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(持分法損益等の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、世界的なインフレ傾向による原価や消費への影響や、米国・中国などを中心とした政治・経済動向の不確定さがあったものの、底堅い設備投資や個人消費に加え、インバウンド需要の堅調さ等に支えられ、緩やかな回復傾向が続きました。

当社が大きく影響を受ける戸建て住宅向け太陽光発電市場においては、戸建住宅の着工棟数が建築コストや住宅ローン金利の上昇により減少傾向が継続しており、新築住宅向け太陽光発電の設置件数は伸び悩みの傾向にあります。一方、政府の方針である「2050 年カーボンニュートラル」の実現にむけ新築住宅における太陽光発電システムの設置は 2030 年までに 6 割を目指す方向であります。また、東京都をはじめ自治体主導での設置義務化の流れも継続されており、中長期的には市場の拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は、引き続き将来の成長に向けて市場での競争力を上げる基盤づくりに焦点をあててまいりました。具体的には主力の太陽光発電の施工ビジネスにおいては、①新築戸建て市場をメインターゲットとして優良な新規顧客開拓を進め、②需要の拡大に対応するため良質な工事網の拡充を実施し、③業界特有の煩雑な事務処理に対応する能力に磨きをかけるため営業事務の効率化・DX 化を行いました。また、設置用架台は、住宅用が中心であったラインナップに加え、新たに特色を持つ産業用向け商品を開発し販売を開始しました。さらに、環境改善に貢献する廃プラスチックを再資源化する装置の開発も引き続き進めております。

このような結果、当社のメイン市場である中部地方において新築戸建て分譲住宅の着工数が大きく減少していることが影響し、売上高は 1,096,197 千円（前期比 33.2%減）、営業損失は 57,368 千円（前期は営業利益 40,556 千円）となりました。経常損失は 45,146 千円（前期は経常利益 62,002 千円）、当期純損失は 49,250 千円（前期は当期純利益 31,999 千円）となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 469,967 千円となり、前事業年度末に比べ 93,809 千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少 34,006 千円、完成工事未収入金の減少 40,872 千円、未成工事支出金の減少 20,175 千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 59,606 千円となり、前事業年度末に比べ 8,966 千円の減少となりました。これは主に長期前払費用の減少 1,558 千円、繰延税金資産の減少 5,547 千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 182,052 千円となり、前事業年度末に比べ 153,042 千円の減少となりました。これは主に短期借入金金の減少 90,000 千円、工事未払金の減少 14,358 千円、未成工事受入金金の減少 21,571 千円、未払法人税等の減少 7,051 千円、未払消費税等の減少 9,411 千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 107,812 千円となり、前事業年度末に比べ 100,000 千円の増加となりました。これは長期借入金の増加 100,000 千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 239,708 千円となり、前事業年度末に比べ 49,733 千円の減少となりました。これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少 49,250 千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、310,246 千円で前事業年度末と比べて 34,006 千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 43,113 千円(前期は 13,235 千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純損失 44,663 千円の計上、売上債権の減少額 45,364 千円、仕入債務の減少額 17,376 千円、未成工事受入金の減少額 21,571 千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 893 千円(前期は 6,283 千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 555 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 10,000 千円(前期は 47,560 千円の使用)となりました。これは短期借入金の純増減額の減少 90,000 千円、長期借入れによる収入 100,000 千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026 年 3 月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の堅調さが期待され緩やかな回復が見込まれますが、世界的なインフレ傾向や不安定な各国の経済政策・為替相場など、先行き不透明な状況が続くことが想定できます。

また、当社を取り巻く事業環境は、カーボンニュートラルへの取組や電気代の高騰などの背景から社会全体として再生可能エネルギーとして太陽光発電へのシフトや蓄電池の需要増加は継続的に進むと思われます。また、太陽光発電については FIT 制度を変更して導入当初の売電買取価格の上昇される予定であるほか、東京都の設置義務化がスタートするなど市場拡大が期待できます。一方、当社のメインターゲットである新築戸建て分野への設置については、当該の住宅着工戸数の減少傾向が続いているなど不安定要素もあります。

当社におきましては、2023 年 4 月から開始しました中期計画「動力 SDGs アクションプラン 2023-2025」の最終年度として基盤の強化を継続して進めていきます。具体的には、①2025 年 4 月に関西営業所を開設して営業地域を拡大し営業機会を増大させ、②広域展開する既存の得意先への拡販を進めるとともに新規得意先の開拓を継続します。また、③市場拡大に備えて社内の人材を効率的に運用するべく見直しを実施いたします。設置用架台については、産業用についても商品の開発・改良と市場の開拓を進めていきます。

以上を踏まえまして 2026 年 3 月期の見通しとしましては、売上高 1,300 百万円、営業利益 20 百万円、当期純利益 30 百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S の適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,253	310,246
受取手形	620	—
売掛金	23,804	19,932
完成工事未収入金	115,721	74,849
商品及び製品	6,205	12,921
未成工事支出金	54,578	34,403
原材料及び貯蔵品	2,506	351
前払費用	5,491	7,069
その他	10,593	10,992
貸倒引当金	—	△800
流動資産合計	563,776	469,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,675	5,161
機械及び装置（純額）	336	280
車両運搬具（純額）	822	0
工具、器具及び備品（純額）	4,321	3,398
有形固定資産合計	11,155	8,840
無形固定資産		
特許権	1,041	791
ソフトウェア	240	180
無形固定資産合計	1,281	971
投資その他の資産		
投資有価証券	80	80
出資金	182	182
長期前払費用	14,674	13,116
差入保証金	35,454	35,836
保険積立金	—	383
繰延税金資産	5,547	—
その他	196	196
投資その他の資産合計	56,135	49,794
固定資産合計	68,573	59,606
資産合計	632,349	529,573

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,621	12,603
工事未払金	69,133	54,774
短期借入金	150,000	60,000
未払金	5,910	4,371
未払費用	23,918	19,154
未払法人税等	7,493	441
未払消費税等	9,411	—
未成工事受入金	33,493	11,921
預り金	8,733	10,376
賞与引当金	11,007	8,148
その他	372	260
流動負債合計	335,094	182,052
固定負債		
長期借入金	—	100,000
その他	7,812	7,812
固定負債合計	7,812	107,812
負債合計	342,906	289,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	291,177	241,926
利益剰余金合計	291,177	241,926
自己株式	△22,218	△22,218
株主資本合計	288,959	239,708
新株予約権	483	—
純資産合計	289,442	239,708
負債純資産合計	632,349	529,573

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
売上高	1,641,852	1,096,197
売上原価	1,222,912	803,048
売上総利益	418,940	293,148
販売費及び一般管理費	378,384	350,517
営業利益又は営業損失 (△)	40,556	△57,368
営業外収益		
受取利息	29	231
受取配当金	1	1
為替差益	1,741	—
補助金収入	19,535	12,408
雑収入	1,018	1,143
営業外収益合計	22,326	13,785
営業外費用		
支払利息	872	1,255
為替差損	—	307
雑損失	8	—
営業外費用合計	880	1,563
経常利益又は経常損失 (△)	62,002	△45,146
特別利益		
固定資産売却益	91	—
新株予約権戻入益	—	483
特別利益合計	91	483
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	81	—
固定資産除却損	0	—
減損損失	24,024	—
投資有価証券売却損	608	—
特別損失合計	24,714	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	37,379	△44,663
法人税、住民税及び事業税	10,927	△960
法人税等調整額	△5,547	5,547
法人税等合計	5,379	4,587
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,999	△49,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株主資本 合 計		
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	259,178	259,178	△18,078	261,100	483	261,583
当期変動額							
当期純利益		31,999	31,999		31,999		31,999
自己株式の取得				△4,140	△4,140		△4,140
当期変動額合計	—	31,999	31,999	△4,140	27,859	—	27,859
当期末残高	20,000	291,177	291,177	△22,218	288,959	483	289,442

当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	291,177	291,177	△22,218	288,959	483	289,442
当期変動額							
新株予約権の失効						△483	△483
当期純損失(△)		△49,250	△49,250		△49,250		△49,250
当期変動額合計	—	△49,250	△49,250	—	△49,250	△483	△49,733
当期末残高	20,000	241,926	241,926	△22,218	239,708	—	239,708

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	37,379	△44,663
減価償却費	14,966	3,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	800
受取利息及び受取配当金	△31	△233
支払利息	872	1,255
固定資産売却益	△91	-
固定資産除却損	0	-
減損損失	24,024	-
ゴルフ会員権売却損	81	-
投資有価証券売却損	608	-
売上債権の増減額 (△は増加)	74,710	45,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,010	15,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,055	△17,376
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,297	△9,411
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	21,682	△21,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,568	△2,859
その他	△8,884	△6,056
小計	24,406	△35,957
利息及び配当金の受取額	5	189
利息の支払額	△872	△1,255
法人税等の支払額	△10,303	△6,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,235	△43,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,544	△555
無形固定資産の取得による支出	△300	-
差入保証金の差入による支出	△2,119	△461
差入保証金の回収による収入	132	124
ゴルフ会員権の売却による収入	297	-
投資有価証券の売却による収入	250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,283	△893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△90,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△43,420	-
自己株式の取得による支出	△4,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,560	10,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,607	△34,006
現金及び現金同等物の期首残高	384,861	344,253
現金及び現金同等物の期末残高	344,253	310,246

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)
当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	151 円 68 銭	125 円 83 銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	16 円 72 銭	△25 円 85 銭

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	31,999	△49,250
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	31,999	△49,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,913,525	1,905,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回新株予約権 350,000 株 第 2 回新株予約権 93,700 株	—

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。